

平成25年当別町議会9月定例会

# 町長所信表明

当別町長 宮司正毅

## 1 はじめに

この度、町民の皆様から、多大なる信任をいただき、町政運営の重責を担うこととなりました。

本日、「当別町の新しいチャレンジ」の牽引役として、町政運営の所信を申し述べる機会をいただき、身の引き締まる思いでございます。

初登庁の際、この議場において、「できない理由を説明するのではなく、どうしたら可能になるかを考えてほしい」ということを職員に申し上げました。

また、選挙戦では、「視点を変えれば、未来が変わる」を私のキャッチフレーズとして唱えてまいりました。

「新たな視点から、当別町を生き活きとしたまちに成長・発展、そして変身させていきたい」という思いを込め、このような挨拶を申し上げましたが、それから早1か月ほどが過ぎました。

この間、職員からの仕事の説明を受け、町行政の実情を改めて理解していくほどに、懸案事項と課題の多さに、そして、それを成し遂げなければならないことの難しさに、緊張感が日増しに高まってきています。

過去10数年間、この町は、再構築プランに基づいた財政健全化策を積極的に押し進め、危機的な状況を脱却することができました。それは、町民の皆様や職員が痛みを分け合う形で達成されたものと認識しています。

このことは、泉亭前町長の行政手腕に負うところが大きかったのですが、議員の皆様方の勇気ある議決に基づき、町民の皆様の理解と、役場職員の血の滲む努力の賜物であったと理解しております。

財政の健全化は、まだ、道半ばではありますが、町の現状や社会・経済情勢から、今、積極的な施策展開を図る必要があります。今日、

町行政をお預かりした私としては、これまでの成果をフルに活かして、町の活性化に向けて、少しでも歩みだすのが得策であると、意を強くした次第です。

これから、私の「基本姿勢」及び「施策の展開」について、述べさせていただきたいと存じます。

## 2 基本姿勢

まず、私が町政に臨む基本姿勢について申し上げます。

1 点目として、「町の優位性を存分に活かした施策の展開」です。

当別町は、北海道のどの自治体と比較しても、その優位性は、抜きん出ています。

当別町は、人口 200 万人の大消費地「札幌市」に隣接する優位な立地条件にあり、豊かな自然と田園風景が広がる空間を享受できる素晴らしい住環境にあり、基幹産業たる強い農業をベースとした産業化の可能性を有しており、最高の食環境に恵まれ、更には、有能な人材も豊富に有しております。

従いまして、この町の経済活性化のポテンシャルティ（潜在能力）は、極めて高いと確信しております。

加えて、昨年電化開業された「JR 学園都市線」、命と産業基盤の水がめ「当別ダム」、そして、「国道 337 号・道央圏連絡道路」等のインフラの充実は、町の経済活性化のスピードを更に押し上げる力になります。

特に、「新千歳空港」と、700 以上の企業が立地する「石狩湾新港」及び小樽市を結ぶ国道 337 号・道央圏連絡道路は、札幌市を核とした外環状道路として、また、ロジスティックネットワーク機能の要衝として、更には、丘珠空港からの北海道北部への観光ルートとして、将来、重要な道路になり得るものでもあります。

私は、これら当別町の持つ優位性を存分に活かした施策の展開に、挑戦してみたいと思います。

基本姿勢の2点目ですが、「守りの町政から攻めの町政に転じていく」ということです。

冒頭でも申し上げましたが、我が町の財政は全道市町村との比較においても、まだまだ厳しい状況にあることは認識していますが、相当の改善が果たされた一方で、我が国の経済環境も部分的ではありますが、好転の兆しを感じられるようになってきました。

日銀総裁の言葉を借りれば、「企業・家計の両面で、所得から支出へという前向きな循環メカニズムが働いてきた。」ということのようです。そういう点で今や、経済活性化の施策に向けて、前に一步を踏み出す環境が整いつつあると言えます。また、長い目で見て、財政健全化と経済成長の両立は、可能であると考えています。

先程も申し上げましたが、町のポテンシャルティを活用し、事業化を実現するためには、町民による起業（業を興す）や、外からの企業誘致等により、産業の活性化を図って「町の収入源を増やす施策」に打って出る、即ち「守りの町政から攻めの町政に転じる」時期が到来したと考えます。

このところ、新聞紙上を賑わせているTPP関連記事としての農業の6次産業化や、脱原発のための再生可能エネルギー産業の育成という、中央政府の方針に乗り遅れないためにも、早急に産業振興制度の見直しを行い、攻めの体制づくりに着手したいと考えます。

基本姿勢の3点目は、「視点や物の見方を変える」ということです。

「常に変化し続ける社会環境や経済環境に目を向け、これまでの慣例にとらわれることなく、物事の視点を変えてみるという姿勢が大切である。」と、これも初登庁の際、役場職員に話したことで、「見る・考える角度を変えてみる」ということです。

役場の主な業務である基本的な行政管理業務は、役場の重要な業務で、専門性を必要とする欠かせない業務ではありますが、しかしながら、それは役場の業務の一部であって、全てではないのです。

近年、町民から求められている役場の役割は、サービス産業としての機能ではないかとすら感じます。

「町民が何を望んでいるか」、「その望みを叶えるにはどうすれば良いか」町民と一緒に考えて、工夫してみる。即ち、町民の生活の質の向上に向けて、役場と一緒に知恵を出し合う、そんな役場にしていきたいと考えています。

そういう認識に立てば、我々の町民への対応が自ずと変わってきます。

繰り返しになりますが、できない理由を説明するのではなく、どうしたら可能になるかを役場職員と一緒に考えて行こうと思います。

私事で恐縮ですが、私がこれまでのキャリアにおいて最も重要視したのは、「発想の転換」と「スピード感」をもって物事に当たることであり、このことが、ビジネスチャンスを逃さないことにつながるものであると考えてきました。

私は、役場職員に「発想の転換」を促しながら、課題解決に取り組んでいく所存です。

### 3 施策の展開

これら、基本姿勢のもと、公約の4つの柱と、選挙を通じ改めて認識した点を踏まえ、施策の展開について申し上げます。

1点目は、「産業の活性化」に係る施策の展開についてです。

町の企業や商店が発展し、新しい事業を町民が起こしやすいように、また、企業誘致が可能となるように、「産業振興の制度」を早急に整備し、町の産業育成に取り組みたいと考えます。

産業が発展すれば、雇用が増大し、町民の収入が増え、この町での消費力が高まり、結果、町の税収が増えます。資金が町で還流する仕組み、そういう循環を生み出したいのです。

平成21年度に「企業立地促進条例」を制定しましたが、私がイメージする企業誘致を実現させる制度としては、不足感をもっています。企業誘致を実現するためには、大企業がこの町に来てくれるほどの魅力ある条件提示が必要です。

また、「農産物のブランド化」についてですが、当別町は、農業が基幹産業であり、素材、原材料、加工品と農産物を活かした広い分野に可能性を秘めています。

一気に6次産業化を目指すというよりは、当別町内での2次加工の事業化推進、農業者間の協働・協調体制づくり、3次産業の強化などから始め、当別の農産品ブランドづくりを目指したいと考えます。

東証マザーズ上場企業や金融業界の地域活性化部局からは、「当別では、堅実な農作物を作っているので、安定的な供給量が担保されれば、各農家と企業のマッチングを積極的に進められる。」との意見をいただいています。

本来なら、マーケティング調査や、商品政策・商品化計画といった、データに基づいた市場戦略を立てることが一般的ですが、

当別の農産物においては、非常に高品質であるという評価も受けていますので、まずは、使ってもらうに相応しいロットを確保するために、農業者集団を拡充し、多くの企業と接触する機会を設けることが重要であると考えます。

J Aとも密接に連携し、その方法についても協議を重ねていく所存です。

また、ブランド化の手法に関しては、「株式会社ロイズコンフェクト」という当別きっての世界的ブランドがありますので、ブランド化するための know-how を学ぶのも一案かと考えます。



2点目は、「町に人を呼び込む」施策の展開についてです。

「人の集まる場所は発展する」と言われますが、それを徹底的に追及してみたいと考えます。

道の駅的な要素を含む「インフォメーション施設」の構想がありますが、単なる農産物販売所に留まらず、付近の土地利用も考え、町内商店が出店可能なテナント施設や、レストラン、コンビニ、ガソリンスタンド、レクリエーション施設など、複合施設の集積を目指したいと考えます。

町として、どのようなコンセプトのものを作り上げるかを纏める基本構想を策定中ですが、成功の鍵は、民間資本を如何に取り込むことができるかです。

大きな箱モノを作る前に、具体的な進出企業の目途を付けることが肝要で、議員各位におかれましても、可能性のある企業のご紹介とご協力を頂きたく、この場を借りてお願い申し上げます。

「道の駅」での成功例が全国各所にありますが、いずれも「道の駅」単体ではなく複合施設となっており、年間数百万人の単位で集客している「道の駅」も沢山あります。

道の駅的な要素を含む「インフォメーション施設」の建設を実現し、町に来訪者を増やすことを目指してまいります。

もう一つの人を呼び込む施策は、祭りの規模拡大により、町外からの訪問客を増やす工夫です。

地域住民を対象とした祭りから、町をあげての祭りとし、道内・本州から10万人単位の人を呼べる祭りのイメージです。他の地域にはない、この町特有の祭り・イベントづくりが訪問客を増やす施策と考えます。

訪問客・宿泊客を増やせば、この町にお金が落ち、商店街が潤い、ホテル・レストランなども拡充され、町の活性化につながります。

3点目は、「再生可能エネルギーを活用したまちづくり」に係る施策の展開についてです。

原発への依存度がゼロになるか、また、一部を活かすことはあっても日本での原発依存度を大幅に減らさざるを得なくなった現在、日本全体には、再生可能エネルギーに傾注せざるを得ない状況があります。

当別町は、清浄で豊富な水、広大な森林があるほか、広大な土地があるので、わが町に存在する「再生可能エネルギー資源」を現在の社会情勢の目線で評価し直し、再生可能エネルギーの利用・導入を徹底的に追及し、エネルギーの自給自足体制が構築できないものか、検討に入りたいと考えます。

当別川のダムを利用した水力発電、この町の62%を占める森林を利用しての木質バイオマス、石狩太美駅近辺に埋蔵されている地中熱の活用によるエコハウスや冬場の野菜工場等への利用、そして、広い土地を利用しての太陽光発電・風力発電も検討に値します。

安定したエネルギーを確保するには、多様性が必要ですが、これらの資源を駆使して、当別町を「エネルギーの供給基地」にするという構想も夢ではないと考えます。

自然エネルギーを用いて発電事業参入を検討している企業も相次いでおり、それらの企業を誘致するには、まず、他に先んじて名乗りを上げること、そして、長期的展望を持ったシナリオを早急に策定すべきことが重要と考えています。

さらに、町の発展阻害要因として私たちが苦しめている大量の雪は、1トンで原油10リットルに相当する代替エネルギー効果を持つと言われます。

雪を邪魔者扱いするのではなく、例えば、農作物を保冷・保存し、戦略的な出荷時期調整に利用することや、公共施設を含め、各施設

の「空調」に利用することを考えるなど、雪エネルギー資源を積極的に利活用する先例地の実態や、関係機関からの助言等を参照し、研究したいと考えています。

4点目は、「少子化対策と教育・福祉」に係る施策の展開についてです。

少子化、そして、子育て世代人口の減少は、町にとって喫緊の課題です。

子育て世代人口を増やすには、まず、若者の雇用の場を確保する・増やすこと、一言で言えば、産業を活性化させ雇用の増大につなげることが必要なのですが、併せて、この町の教育を充実させ、近隣自治体に比べても、圧倒的な差別化が体感できる教育環境をつくることも必要なのです。

産業活性化については、これまで述べてきたとおりですが、教育環境について、私が考える具体的手法としては、小・中一貫学校、あるいは、中・高一貫学校の考えがありますが、継続した指導のもと、系統的な学習に取り組むことで、子どもたちの学力向上や、青少年スポーツの振興、とりわけ、2020年の東京オリンピックに町内の子どもが出場できるような夢をもったスポーツ振興、そして、個性豊かな自立心を持った子どもの育成を目指すべきであると考えており、関係機関との協議を進めます。

また、「文化の薫り」がする学習施設の環境整備として、例えば、図書館については、全世代の町民が学習するための知恵の蔵として、また、大学生などが学ぶための居場所として、新たな機能を持った施設の設置に向けた検討を始めることも必要であると考えています。

更に、本町には、3,500人を超える学生・教職員を抱える医療系総合大学「北海道医療大学」が存在しますので、福祉・医療関係施策に係る更なる連携強化体制も差別化を図ることにつながります。

産業活性化、新たな教育環境へのチャレンジ、そして、町の知の資産である北海道医療大学との連携強化などを相乗効果として、少子化対策・教育・福祉施策の展開を図りたいと考えます。

施策の展開についての最後になりますが、選挙中も、町営住宅、除排雪事業の充実、公園の遊具整備などに係る声も多くいただきました。

特に、除排雪に関する施策、住環境に係る施策については、人口減少対策にも直接結びつくものだと考えています。

これらの施策につきましても、町民の皆さんからのご意見を真摯に受け止め、現計画を踏まえて、ガイドラインを定め、事業の推進を図る所存です。

これらの課題を克服するには、支えるに足る人口のスケールが必要であり、また、支えるに足る税収の余力が必要であることも申し上げておかなければなりません。

## 4 終わりに

以上、今後4年間の町政の執行にあたりまして、私の所信を述べさせていただきます。

冒頭で申しましたように、何もせずに、産業が停滞していく局面を迎えるよりも、物事の視点を変え、積極的な財源確保に向けて、守りから攻めに転ずることが大切であり、収入増と雇用創出によって、町民の皆さんの所得増加、町の税収増加、そして、更に新たな雇用創出に結び付けるという好循環を生み出したいのです。

このような好循環に移行できれば、必ず、この町は変わることができます。

職員には、「何もやらずにいるよりも、何かやって失敗をしてみてください。」「進歩は、失敗から生まれるのです。」と就任のあいさつで話しました。「攻めの町政」とは、このような意識の中で進めるものであると考えており、職員とともに、課題に対して挑戦してまいります。

経済人として、不可能と言われたことを可能にしてきた実績をこの当別町でも発揮すべく、これからの4年間、全力で町政執行に取り組むことをお約束申し上げ、私の所信表明といたします。

議会議員の皆様方には、今後ともご指導、ご鞭撻、ご協力を切にお願いいたします。